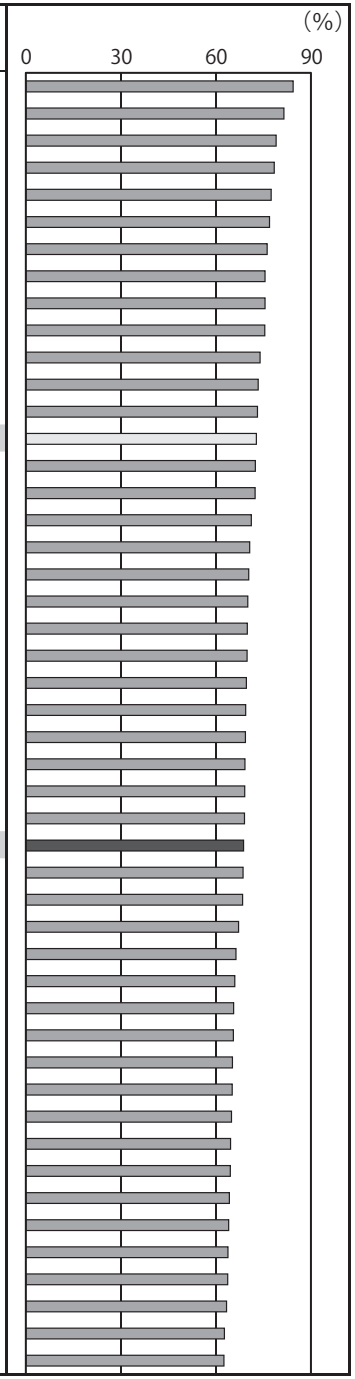
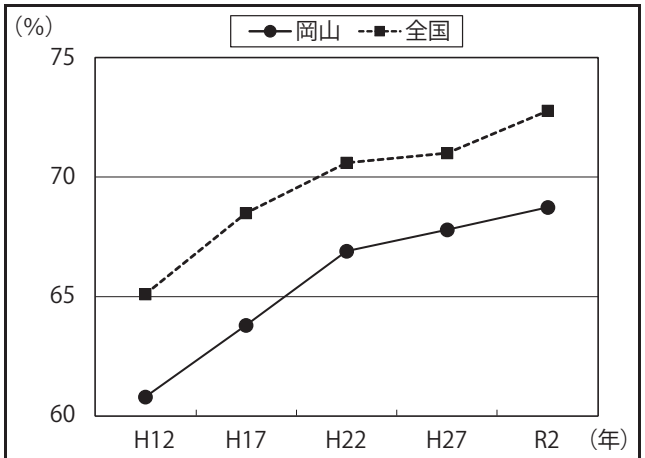
C-25　第３次産業就業者割合

順位	都道府県名	第３次産業就業者割合（%）
1	東　京	84.4
2	沖　縄	81.5
3	神奈川	79.0
4	千　葉	78.4
5	福　岡	77.5
6	大　阪	76.9
7	北海道	76.2
8	京　都	75.5
9	埼　玉	75.5
10	奈　良	75.5
11	長　崎	73.9
12	宮　城	73.3
13	兵　庫	73.1
	全国値	**72.8**
14	高　知	72.5
15	鹿児島	72.4
16	広　島	71.2
17	大　分	70.7
18	鳥　取	70.4
19	香　川	70.1
20	熊　本	69.9
21	島　根	69.9
22	山　口	69.6
23	和歌山	69.4
24	石　川	69.3
25	宮　崎	69.2
26	愛　媛	69.1
27	徳　島	69.0
28	**岡　山**	**68.7**
29	青　森	68.6
30	佐　賀	68.4
31	秋　田	67.2
32	新　潟	66.3
33	茨　城	66.0
34	愛　知	65.6
35	岩　手	65.5
36	山　梨	65.2
37	福　井	65.1
38	三　重	64.9
39	滋　賀	64.6
40	岐　阜	64.5
41	群　馬	64.2
42	福　島	64.0
43	静　岡	63.8
44	富　山	63.7
45	栃　木	63.4
46	長　野	62.7
47	山　形	62.6



＜岡山県の推移＞



年	H12	H17	H22	H27	R2
岡山	60.8	63.8	66.9	67.8	68.7
全国	65.1	68.5	70.6	71.0	72.8

（%）

＜岡山県の産業別就業者数＞

	総数	第１次	第２次	第３次	分類不能
男女計	867,759	35,699	227,154	577,858	27,048
男	468,854	22,437	166,523	265,605	14,289
女	398,905	13,262	60,631	312,253	12,759

（人）

＜資料出所ほか＞

☆第３次産業とは、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門･技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）及び公務（他に分類されるものを除く）のこと

- 調査時点　令和２年10月１日（５年毎）
- 算出方法

$$\frac{\text{第３次産業就業者数}}{\text{15歳以上就業者数（「分類不能の産業」を除く。）}} \times 100$$

- 資料出所　総務省「国勢調査」

C25